

改 正 案	現 行
<p>（所掌事務）</p> <p>第一条 中央環境審議会（以下「審議会」という。）は、環境基 本法第四十一条第二項及び第三項に規定するもののほか、化学 物質の審査及び製造等の規制に関する法律（昭和四十八年法律 第百十七号）第五十六条、資源の有効な利用の促進に関する法 律（平成三年法律第四十八号）第三十三条第三項及び特定化学 物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する 法律（平成十一年法律第八十六号）第十八条の規定に基づきそ の権限に属させられた事項を処理する。</p> <p>2 （略）</p>	<p>（所掌事務）</p> <p>第一条 中央環境審議会（以下「審議会」という。）は、環境基 本法第四十一条第二項及び第三項に規定するもののほか、化学 物質の審査及び製造等の規制に関する法律（昭和四十八年法律 第百十七号）第四十一条、資源の有効な利用の促進に関する法 律（平成三年法律第四十八号）第三十三条第三項及び特定化学 物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する 法律（平成十一年法律第八十六号）第十八条の規定に基づきそ の権限に属させられた事項を処理する。</p> <p>2 （略）</p>

改 正 案	現 行
<p>（化学物質審議会）</p> <p>第九十七条 化学物質審議会は、化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律（昭和四十八年法律第百十七号）<u>第五十六条</u>及び特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（平成十一年法律第八十六号）第十八条の規定に基づきその権限に属させられた事項を処理する。</p> <p>2 （略）</p>	<p>（化学物質審議会）</p> <p>第九十七条 化学物質審議会は、化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律（昭和四十八年法律第百十七号）<u>第四十一条</u>及び特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（平成十一年法律第八十六号）第十八条の規定に基づきその権限に属させられた事項を処理する。</p> <p>2 （略）</p>

化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行令の一部を改正する政令案要綱

第一 第一種特定化学物質として、ペルフルオロ（オクタン—一—スルホン酸）（別名P F O S）又はその塩等を追加指定すること。  
（第一条関係）

第二 第一種特定化学物質が使用されている場合に輸入することができない製品として、P F O S又はその塩等について、航空機用の作動油等を追加指定すること。  
（第三条関係）

第三 第一種特定化学物質を使用することができる用途として、P F O S又はその塩について、圧電フィルタ等の製造に使用するエッチング剤等の製造を指定すること。  
（第三条の二関係）

第四 技術上の基準に従わなければならない第一種特定化学物質が使用されている製品として、P F O S又はその塩について、圧電フィルタ等の製造に使用するエッチング剤等を指定し、当分の間、消火器、消火器用消火薬剤及び泡消火薬剤を追加すること。  
（第三条の三及び附則第三項関係）

第五 技術上の指針の公表を行う第二種特定化学物質が使用されている製品として、トリクロロエチレン等について、接着剤（動植物系のものを除く。）等を指定すること。  
（第五条関係）

第六 この政令の施行期日について定めること。

化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行令の一部を改正する政令案 新旧対照条文  
 ○化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行令（昭和四十九年政令第二百二号）  
 （傍線部分は改正部分）

改正案	現行
<p>（第一種特定化学物質）</p> <p>第一条 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律（以下「法」という。）第二条第二項の第一種特定化学物質は、次に掲げる化学物質とする。</p> <p>一～十六 （略）</p> <p>十七 ペルフルオロ（オクタン―スルホン酸）（別名PFOS。以下「PFOS」という。）又はその塩</p> <p>十八 ペルフルオロ（オクタン―スルホニル）フルオリド（別名PFOSF）</p> <p>十九 ペンタクロロベンゼン</p> <p>二十 r―・c―二・t―三・c―四・t―五・t―六―ヘキサクロロシクロヘキサン（別名アルファ―ヘキサクロロシクロヘキサン）</p> <p>二十一 r―・t―二・c―三・t―四・c―五・t―六―ヘキサクロロシクロヘキサン（別名ベータ―ヘキサクロロシクロヘキサン）</p> <p>二十二 r―・c―二・t―三・c―四・c―五・t―六―ヘキサクロロシクロヘキサン（別名ガンマ―ヘキサクロロシクロヘキサン）</p> <p>二十三 デカクロロペンタシクロ「五・三・〇・〇・〇・〇」</p> <p>「デカン―五―オン（別名クロルデコン）」</p>	<p>（第一種特定化学物質）</p> <p>第一条 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律（以下「法」という。）第二条第二項の第一種特定化学物質は、次に掲げる化学物質とする。</p> <p>一～十六 （略）</p> <p>（新設）</p>



二十四 | ヘキサブプロモビフェニル

二十五 | テトラブプロモ（フェノキシベンゼン）（別名テトラブ

ロモジフェニルエーテル。第三条の表第十二号において「テ  
トラブロモジフェニルエーテル」という。）

二十六 | ペンタブプロモ（フェノキシベンゼン）（別名ペンタブ

ロモジフェニルエーテル。第三条の表第十三号において「ペ  
ンタブロモジフェニルエーテル」という。）

二十七 | ヘキサブプロモ（フェノキシベンゼン）（別名ヘキサブ

ロモジフェニルエーテル）

二十八 | ヘプタブプロモ（フェノキシベンゼン）（別名ヘプタブ  
ロモジフェニルエーテル）

（第一種特定化学物質が使用されている場合に輸入することが  
できない製品）

第三条 法第十三条第一項の政令で定める製品は、次の表の上欄  
に掲げる第一種特定化学物質ごとにそれぞれ同表の下欄に掲げ  
る製品（日本国内において生産される同種の製品により代替す  
ることが困難であり、かつ、その用途からみて輸入することが  
特に必要なものとして経済産業大臣が指定するものを除く。）  
とする。

第一種特定化学 物質	製 品
一〇十 （略）	（略）

（第一種特定化学物質が使用されている場合に輸入することが  
できない製品）

第三条 法第十三条第一項の政令で定める製品は、次の表の上欄  
に掲げる第一種特定化学物質ごとにそれぞれ同表の下欄に掲げ  
る製品（日本国内において生産される同種の製品により代替す  
ることが困難であり、かつ、その用途からみて輸入することが  
特に必要なものとして経済産業大臣が指定するものを除く。）  
とする。

第一種特定化学 物質	製 品
一〇十 （略）	（略）

十三 ペンタ ブ ロモジフェニ ルエーテル	十二 テトラ ブ ロモジフェニ ルエーテル	十一 P F O S 又はその塩
一 塗料 二 接着剤	一 塗料 二 接着剤	一 航空機用の作動油 二 糸を紡ぐために使用する油剤 三 金属の加工に使用するエッチング剤 四 半導体（無線機器が三メガヘルツ以 上の周波数の電波を送受信することを 可能とする化合物半導体を除く。）の 製造に使用するエッチング剤 五 メッキ用の表面処理剤又はその調製 添加剤 六 半導体の製造に使用する反射防止剤 七 研磨剤 八 消火器、消火器用消火薬剤及び泡消 火薬剤 九 防虫剤（しろあり又はありの防除に 用いられるものに限る。） 十 印画紙

(新設)	(新設)	(新設)
(新設)	(新設)	(新設)

(第一種特定化学物質を使用することができる用途)

第三条の二 法第十四条の政令で定める用途は、次の表の上欄に掲げる第一種特定化学物質について、同表の下欄に掲げる用途とする。

第一種特定化学物質	用途
P F O S又はその塩	一 エッチング剤（圧電フィルタ又は無線機器が三メガヘルツ以上の周波数の電波を送受信することを可能とする化合物半導体の製造に使用するものに限る。）の製造 二 半導体用のレジストの製造 三 業務用写真フィルムの製造

(新設)

(技術上の基準に従わなければならない第一種特定化学物質が使用されている製品)

第三条の三 法第十七条第二項の政令で定める製品は、次の表の上欄に掲げる第一種特定化学物質について、同表の下欄に掲げる製品とする。

第一種特定化学物質	製品

(新設)

P F O S又はその塩	一 エッチング剤（圧電フィルタ又は無線機器が三メガヘルツ以上の周波数の電波を送受信することを可能とする化合物半導体の製造に使用するものに限る。） 二 半導体用のレジスト 三 業務用写真フィルム
--------------	--

（技術上の指針の公表を行う第二種特定化学物質が使用されている製品）

第五条 法第二十七条第一項の政令で定める製品は、次の表の上欄に掲げる第二種特定化学物質ごとにそれぞれ同表の下欄に掲げる製品とする。

（略）	（略）
（略）	（略）

附 則

1・2 （略）

（技術上の基準に従わなければならない第一種特定化学物質が使用されている製品に関する暫定措置）

3 法第十七条第二項の政令で定める製品については、当分の間、第三条の三の表中「三 業務用写真フィルム」とあるのは、

（第二種特定化学物質が使用されている場合に容器等に表示をしなければならない製品）	（略）
（略）	（略）

（第二種特定化学物質が使用されている場合に容器等に表示をしなければならない製品）

第五条 法第二十八条第一項の政令で定める製品は、次の表の上欄に掲げる第二種特定化学物質ごとにそれぞれ同表の下欄に掲げる製品とする。

（略）	（略）
（略）	（略）

附 則

1・2 （略）

（環境庁組織令の一部改正）

3 環境庁組織令（昭和四十六年政令第二百十九号）の一部を次のように改正する。

第十条に次の一号を加える。



「三 業務用写真フィルム  
四 消火器、消火器用消火薬剤及び泡消火薬剤」とする。

(削る)

三 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律（昭和四十八年法律第百十七号）による新規化学物質に係る試験の項目等の設定並びに措置命令及び勧告の要請に関すること。

（通商産業省組織令の一部改正）

4 通商産業省組織令（昭和二十七年政令第三百九十号）の一部を次のように改正する。

第五十二条中第十号の次に次の一号を加える。

十の二 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律（昭和四十八年法律第百十七号）の施行に関すること。